



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 16 日

会社名 楽天証券ホールディングス株式会社(非上場) 本社所在都道府県 東京都  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 國重 惇史  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 25 日 米国会計基準採用の有無 有・**無**  
 親会社等の名称 楽天株式会社(コード番号: 4755) 親会社等における当社の議決権所有比率 96.8%

18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	17,914	( 62.4)	16,832	( 66.2)	6,609	( 37.1)	7,889	( 44.5)
17 年 9 月中間期	11,033	( 67.8)	10,126	( 65.9)	4,819	( 103.1)	5,460	( 123.0)
18 年 3 月期	32,455		30,428		16,671		18,196	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益		自己資本 中間(当期)純利益率 (年換算)	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
18 年 9 月中間期	3,801	( 48.2)	55,614	42	-	-	30.9	
17 年 9 月中間期	2,565	( 164.6)	40,157	92	-	-	39.0	
18 年 3 月期	10,292		157,036	56	-	-	61.8	

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 8 百万円 17 年 9 月中間期 3 百万円 18 年 3 月期 10 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 68,354 株 17 年 9 月中間期 63,895 株 18 年 3 月期 65,543 株  
 会計処理の変更 有・**無**  
 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	529,322		30,507		4.5	342,031	65	
17 年 9 月中間期	420,131		18,277		4.4	271,985	03	
18 年 3 月期	612,895		25,287		4.1	376,299	50	

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 70,054 株 17 年 9 月中間期 67,200 株 18 年 3 月期 67,200 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	2,891		34		18,805		17,361	
17 年 9 月中間期	15,657		21,311		40,940		7,648	
18 年 3 月期	9,288		24,970		42,583		30,575	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動

連結 (新規) 5 社 (除外) 該当なし 持分法 (新規) 該当なし (除外) 1 社

(注)当社は楽天証券による株式移転により平成 18 年 9 月 1 日に設立したため前中間期及び前期につきましては、楽天証券の連結財務諸表の計数を記載しております。また、当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であるため、業績予想は記載しておりません。



## 企業集団の状況

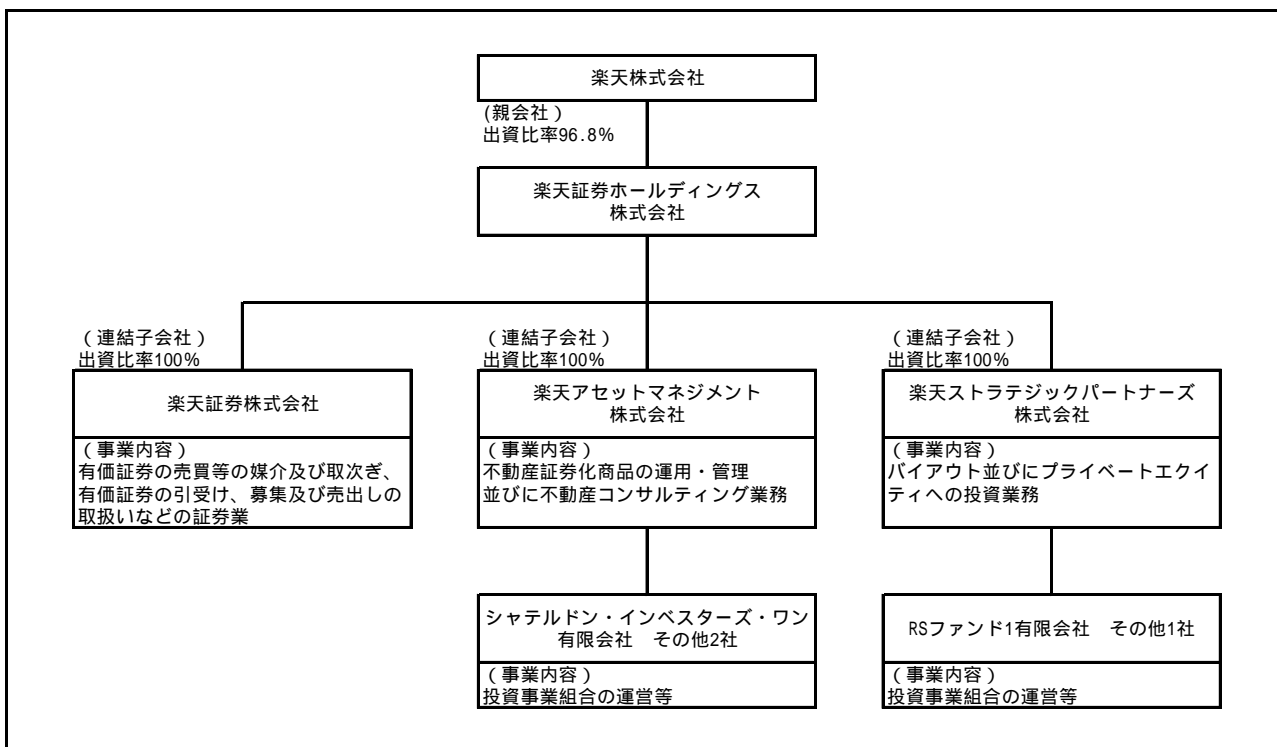
当社の企業集団は、当社及び連結子会社 8 社（うち 1 組合、4 有限会社）で構成されております。

当社は主たる事業として、連結子会社の管理・業務支援を中心とした事業活動により、コーポレートガバナンスの強化、コーポレート機能の統合による業務の効率化を図りながら、楽天グループの一員として、お客様のニーズに合った幅広い金融サービスを提供しております。連結子会社につきましては、有価証券の売買等の媒介及び取次ぎ、有価証券の引受け、募集及び売出しの取扱いなどの証券業、並びに不動産証券化商品の運用・管理並びにコンサルティング業務、及びバイアウト並びにプライベートエクイティへの投資業務を営んでおります。

各社の事業内容、位置付けは次のとおりであります。

( 会 社 名 )	( 事 業 内 容 )
親 会 社：楽天株式会社	インターネットサービス事業
連結子会社：楽天証券株式会社	有価証券の売買等の媒介及び取次ぎ、有価証券の引受け、募集及び売出しの取扱いなどの証券業
楽天アセットマネジメント株式会社	不動産証券化商品の運用・管理並びに不動産コンサルティング業務
楽天ストラテジックパートナーズ株式会社	バイアウト並びにプライベートエクイティへの投資業務
その他 5 社	投資事業組合の運営等

事業の系統図は次のとおりであります。





## 経営の基本方針

### (1) 経営の基本方針

当社は証券業を営む子会社を中核とする持株会社です。当社グループはお客様に最適な投資環境を提供することを経営の基本理念とし、お客様の投資にかかるコストを軽減し、魅力ある商品・サービスや良質かつ豊富な投資情報、取引ツールを提供し、いつでもどこにいてもアクセス可能な取引環境を提供してまいりました。

当社グループは今後もお客様の利便性と便益を向上するとともに、自らの企業価値を高め、財務面、投資インフラ面ともに安定的な成長を果たし、企業価値の最大化を図ることを基本方針としております。

### (2) 対処すべき課題

当社グループは、楽天グループの一員として「楽天」ブランドを最大限に活用し、年々多様化する顧客ニーズに応えるとともに投資対象の選択肢を豊富に取り揃え、魅力的な投資機会（商品）を提供していきたいと考えております。

当社グループのコアビジネスである証券業においては、既存の大手証券によるオンライン証券事業参入や、手数料引き下げ競争の激化といった環境下であり、また、今後も資本力のある金融サービスグループの参入等新たな競合関係が生じることも予想されます。このような中、競合他社と比較して、より多くのお客様に当社グループを利用してもらうためには競争力のある手数料体系と高水準のサービスの提供が責務であると認識しております。また、オンライン証券においては取引システムへの信頼性が重要な競争の源泉であると認識し、常に安定した取引画面の操作性とレスポンススピードを提供するために、十分なシステムのキャパシティの確保を行うとともに、モバイルなどのテクノロジーの変化にも柔軟に対応し、利便性の向上にも取り組んでまいります。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における経営環境は、企業収益の改善、設備投資の増加などから景気の回復基調にあり、株式市況も日経平均株価が平成 18 年 4 月 7 日に終値ベースで 17,563 円 37 銭の年初来高値を記録するなど、上昇して始まったものの、以後は長引く原油価格の高騰、日銀のゼロ金利解除などの政策変更を受けて盛り上がりを欠いたため、国内景気は引き続き堅調でありながら、平成 18 年 9 月末の日経平均株価は 16,127 円 58 銭と、17,000 円を割り込む展開となりました。

このような厳しい状況のなか、当社におきましては引き続きお客様の声を重視した、魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当中間連結会計期間には 65,417 口座を新規に獲得致しました。当中間連結会計期間末の口座数は 590,300 口座、信用取引口座数は 66,319 口座となっております。

また、従来よりインベストメント・バンキング業務を強化してきておりますが、当中間連結会計期間につきましてもプライベートエクイティへの投資及び不動産ファンドの組成・投資等の業務におきまして市場動向に応じた機動的な対応等により収益の多様化を図るべく積極的な拡大に努めました。

当中間連結会計期間の楽天証券における主な取り組みは以下のとおりです。

#### 第二カスタマーサービスセンター開設（福岡市）

お客様のサポート体制の拡充と利便性の向上のために、4 月に第二カスタマーサービスセンター（福岡）を開設いたしました。カスタマーサービスセンターの顧客サポート体制は、オンライン証券において、唯一の対人部門であり、生命線であるといえます。お客様の意見を真摯に受け止め、顧客ニーズに確実に応えていけるような経営を継続してまいります。

## 第二データセンターの開設

昨年以降システムの安定稼働に向けたシステム投資を計画的かつ段階的に推進してまいりましたが5月には、第二データセンターを開設し、システムの冗長化を図ることにより、「止まらないシステム」の構築を実現いたしました。この結果200万口座の稼働にも耐えうるキャパシティを確保し、安定したシステムをお客様に提供できる体制を準備いたしました。

## 株式委託手数料引下げ実施

取引手数料については、6月に大幅な引き下げを行い、他社と比較して、非常に競争力の高い手数料体系に改定いたしました。さらに、8月には、競合他社が一斉に引き上げるなか、一般信用取引についての買方金利を2.9%から2.7%に0.2%引き下げ、お客様の投資にかかるコストを軽減する施策を実施いたしました。

## 取引チャネル戦略の強化

4月にホームページリニューアル、5月にiSPEEDバージョン2.3をリリース、WILLCOMへの対応を行いました。変化するお客様のライフスタイルにあわせ、いつでも、どこからでも取引可能なサービスを目指し、また、お客様の利便性向上を徹底的に追及したチャネル戦略を実践しております。

## 引受業務

バリオセキュア・ネットワークス(銘柄コード:3809)の主幹事を努めました。下期も積極的に引受業務に注力し、インベストメント・バンキング業務の強化を図ります。

## その他、商品・サービスの多様化

「株券ゆうパック」サービス(7月)、カバードワラントキャンペーン(8月)、フィデリティ投信の取扱い(9月)の導入を行いました。顧客ニーズを可能な限り実現し、商品、サービスの選択肢を広げることにより、顧客基盤の拡大に努めてまいります。

## プライバシーマーク取得

4月に楽天証券において財団法人 日本情報処理開発協会より、「プライバシーマーク」の認定通知を受けました。同社は事業の性質上、お客様の個人情報はもとより、広く個人情報を取り扱っています。創業時より個人情報の取り扱いには慎重を期しておりますが、昨年4月の個人情報保護法の完全施行に伴い、個人情報保護の体制構築を重要課題と認識し、プライバシーマークを取得いたしました。今後も、お客様の個人情報を適正に維持・管理し、情報セキュリティレベルの向上を図ってまいります。

これらの施策の結果、当中間連結会計期間におきましては、営業収益は17,914百万円、純営業収益は16,832百万円、営業利益は6,609百万円、経常利益は7,889百万円、中間純利益は3,801百万円となりました。

主要な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

### 【受入手数料】

主力の国内株式手数料に加え、日経225先物・オプション取引及び外国為替保証金取引(マーケットFX)、米国株・中国株などから、当中間連結会計期間の受入手数料は10,246百万円(前年同期比35.6%増)となりました。

科目別の内訳は以下のとおりであります。

### [委託手数料]

委託手数料は、約定件数の増加等により、株式現物取引、株式信用取引を中心に9,526百万円(前年同期比39.2%増)となりました。

### [引受・売出手数料]

主幹事案件1社を含む18社を引受け、引受・売出手数料は、101百万円(前年同期比170.0%増)となりました。



**【募集・売出しの取扱手数料】**

募集・売出しの取扱手数料は、株式投信の販売が前年同期並みとなったため、60 百万円（前年同期比 1.4%減）となりました。

**【その他の受入手数料】**

その他の受入手数料は、外国為替保証金取引、信用取引関連などから 556 百万円（前年同期比 9.3%減）となりました。

**【トレーディング損益】**

トレーディング損益は、為替業務を中心に 13 百万円（前年同期比 63.8%減）となりました。

**【営業投資有価証券売買損益】**

営業投資有価証券売買損益は、投資事業を中心に 2,118 百万円（前年同期比 718.8%増）となりました。

**【金融収支】**

金融収益は 4,430 百万円（前年同期比 66.9%増）となりましたが、増収の主な要因は信用取引に係る融資残高の増加によるものであります。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 3,348 百万円（同 91.6%増）となりました。

**【アセットマネジメント収入】**

アセットマネジメント収入は、子会社「楽天アセットマネジメント株式会社」における仲介手数料収入・コンサルティング手数料収入などにより 67 百万円（前年同期比 35.1%減）となりました。

**【その他の営業収益】**

その他の営業収益は、投資顧問業を中心に 1,039 百万円（前年同期比 146.5%増）となりました。

**【販売費及び一般管理費】**

販売費・一般管理費は 10,222 百万円（前年同期比 92.6%増）となりました。増加の要因は主として、株式市況の約定件数が大幅に増加したことに伴う取引関係費 3,420 百万円（同 87.3%増）システム投資を重点的に実施したことによる不動産関係費 2,677 百万円（同 95.0%増）及び事務費 2,137 百万円（同 117.9%増）の増加によるものです。

**(2) 財政状態**

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

**【営業活動によるキャッシュ・フロー】**

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス 2,891 百万円となりました。これは、顧客分別金の減少及び有価証券担保借入金の増加が主な要因であります。

**【投資活動によるキャッシュ・フロー】**

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス 34 百万円となりました。これは、投資有価証券の売却に伴う増加とキャッシュ・フロー計算書の資金の範囲から除かれる定期預金の増加によるものです。

**【財務活動によるキャッシュ・フロー】**

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 18,805 百万円となりました。これは、短期借入金及び劣後借入金の返済が主な要因であります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、17,361 百万円となりました。



中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金・預金	13,847		24,989		36,767	
預託金	177,623		212,177		238,160	
トレーディング商品	136		143		120	
営業投資有価証券	2,308		2,294		2,512	
約定見返勘定	401		-		0	
信用取引資産	170,933		224,283		291,018	
信用取引貸付金	160,557		219,731		286,792	
信用取引借証券担保金	10,375		4,551		4,225	
立替金	335		508		473	
募集等払込金	148		27		147	
短期差入保証金	24,886		8,273		7,653	
支払差金勘定	-		127		-	
短期貸付金	1,450		50		-	
前払金	0		0		19	
前払費用	422		930		467	
未収入金	24		1,301		80	
未収収益	1,865		1,962		1,897	
繰延税金資産	521		573		1,210	
その他の流動資産	6		0		-	
貸倒引当金	18		264		321	
流動資産合計	394,893	94.0	477,379	90.2	580,207	94.7
固定資産						
有形固定資産	116		25,751		145	
建物	109		3,129		139	
器具・備品	7		17		6	
土地	-		22,604		-	
無形固定資産	1,381		1,050		1,202	
営業権	20		-		14	
のれん	-		8		-	
ソフトウェア	1,351		1,030		1,177	
電話加入権	9		11		10	
投資その他の資産	23,739		25,140		31,339	
投資有価証券	23,022		22,099		29,837	
関係会社株式	59		0		53	
投資不動産	480		476		478	
出資金	35		38		38	
長期貸付金	29		217		180	
長期差入保証金	65		169		98	
長期前払費用	39		992		642	
繰延税金資産	30		1,213		34	
貸倒引当金	23		65		23	
固定資産合計	25,237	6.0	51,942	9.8	32,687	5.3
資産合計	420,131	100.0	529,322	100.0	612,895	100.0



(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
約定見返勘定	-		22		-	
信用取引負債	134,470		145,386		221,549	
信用取引借入金	102,443		120,495		198,996	
信用取引貸証券受入金	32,027		24,890		22,553	
有価証券担保借入金	4,418		17,428		9,543	
預り金	127,624		136,737		152,141	
受入保証金	67,315		98,401		102,039	
有価証券受入未了勘定	1		29		5	
受取差金勘定	55		-		224	
短期借入金	48,131		46,852		63,954	
関係会社短期借入金	5,000		15,403		10,903	
一年以内返済予定長期借入金	2,000		-		2,000	
一年以内返済予定関係会社長期借入金	1,000		3,000		4,000	
前受金	101		170		22	
前受収益	22		0		8	
未払金	2,010		108		623	
未払費用	923		1,851		1,630	
未払法人税等	2,529		2,694		8,060	
繰延税金負債	-		224		-	
賞与引当金	63		5		-	
役員賞与引当金	-		3		-	
販売促進引当金	9		508		84	
流動負債合計	395,678	94.2	468,828	88.6	576,791	94.1
固定負債						
長期借入金	-		26,997		7,500	
関係会社長期借入金	3,000		-		-	
繰延税金負債	1,225		-		733	
その他の固定負債	6		5		0	
固定負債合計	4,231	1.0	27,002	5.1	8,234	1.4
特別法上の準備金						
証券取引責任準備金	1,943		2,983		2,582	
特別法上の準備金合計	1,943	0.4	2,983	0.5	2,582	0.4
負債合計	401,853	95.6	498,814	94.2	587,608	95.9
<b>(資本の部)</b>						
資本金	6,600	1.6	-	-	6,600	1.1
資本剰余金	3,615	0.9	-	-	3,615	0.6
利益剰余金	6,274	1.5	-	-	14,001	2.3
その他有価証券評価差額金	1,786	0.4	-	-	1,069	0.1
資本合計	18,277	4.4	-	-	25,287	4.1
負債・資本合計	420,131	100.0	-	-	612,895	100.0
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
資本金	-		1,000		-	
資本剰余金	-		10,636		-	
利益剰余金	-		12,423		-	
株主資本合計	-	-	24,059	4.6	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-		99		-	
評価・換算差額等合計	-	-	99	0.0	-	-
少数株主持分	-	-	6,546	1.2	-	-
純資産合計	-	-	30,507	5.8	-	-
負債・純資産合計	-	-	529,322	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		
営業収益								
受入手数料		7,558		10,246		22,104		
委託手数料	6,845		9,526		20,475			
引受・売出手数料	37		101		179			
募集・売出しの取扱手数料	61		60		188			
その他の受入手数料	613		556		1,260			
トレーディング損益		36		13		197		
営業投資有価証券売買損益		258		2,118		1,083		
金融収益		2,654		4,430		7,118		
アセットマネジメント収入		104		67		920		
その他の営業収益		421		1,039		1,030		
営業収益計		11,033	100.0	17,914	100.0	32,455	100.0	
金融費用		907		1,082		2,026		
純営業収益		10,126	91.8	16,832	94.0	30,428	93.8	
販売費・一般管理費		5,306	48.1	10,222	57.1	13,757	42.4	
取引関係費	1,826		3,420		4,730			
人件費	724		1,020		1,733			
不動産関係費	1,372		2,677		3,270			
事務費	981		2,137		2,734			
減価償却費	202		400		411			
租税公課	109		231		313			
貸倒引当金繰入	5		-		308			
その他	84		334		256			
営業利益		4,819	43.7	6,609	36.9	16,671	51.4	
営業外収益		782	7.1	1,756	9.8	1,998	6.2	
営業外費用		141	1.3	476	2.7	473	1.5	
経常利益		5,460	49.5	7,889	44.0	18,196	56.1	
特別利益		-	-	20	0.1	1,669	5.1	
特別損失		752	6.8	600	3.3	1,437	4.4	
税金等調整前中間(当期)純利益		4,707	42.7	7,309	40.8	18,428	56.8	
法人税、住民税及び事業税	2,496		2,692		9,184			
法人税等調整額	354	2,141	19.4	255	2,947	1,048	8,135	25.1
少数株主利益		-	-	559	3.1	-	-	
中間(当期)純利益		2,565	23.3	3,801	21.2	10,292	31.7	





(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		15		15
資本剰余金増加高				
増資による新株の発行	3,600	3,600	3,600	3,600
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,615		3,615
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		5,026		5,026
利益剰余金増加高				
持分法適用会社の増加に伴う増加高	2		2	
中間(当期)純利益	2,565	2,568	10,292	10,295
利益剰余金減少高				
配当金	1,320	1,320	1,320	1,320
利益剰余金中間期末(期末)残高		6,274		14,001

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,600	3,615	14,001	24,217	1,069	1,069	-	25,287
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	710	710		1,420				1,420
剰余金の配当			4,475	4,475				4,475
利益処分による役員賞与			104	104				104
中間純利益			3,801	3,801				3,801
株式移転に伴う変動額	6,310	6,310		-				-
連結子会社の増加			809	809				809
持分法適用会社の減少			9	9				9
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額(純額)					1,168	1,168	6,546	5,377
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	5,600	7,020	1,578	157	1,168	1,168	6,546	5,219
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,000	10,636	12,423	24,059	99	99	6,546	30,507

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,707	7,309	18,428
減価償却費	181	394	399
営業権償却	20	-	12
のれんの償却	-	6	-
貸倒引当金の増減額	5	15	308
販売促進引当金の増加額	5	424	80
証券取引責任準備金の増加額	536	400	1,175
受取利息及び受取配当金	2,654	4,500	7,269
支払利息	907	1,266	2,310
投資有価証券売却益	-	19	2,005
匿名組合投資利益	-	-	830
顧客分別金の増減額	57,489	26,293	117,953
分離保管預金の増加額	4,400	-	4,700
預託金の増加額	290	311	363
トレーディング商品の増加額	136	23	120
営業投資有価証券の増加額	2,308	100	2,512
信用取引勘定資産の増減額	34,666	66,735	154,751
短期差入保証金の増減額	7,327	619	9,905
前払金の減少額	36	18	17
未収収益の増減額	728	263	399
信用取引勘定負債の増減額	17,404	76,163	104,483
預り金の増減額	45,658	15,406	70,175
有価証券担保借入金の増加額	2,647	7,884	7,772
受入保証金の増減額	21,352	3,638	56,077
一般信用取引借入金の増減額	-	101	27,584
未払金の増加額	1,841	29	453
未払費用の増減額	283	332	949
その他	567	1,813	1,076
小計	14,980	7,981	8,149
利息及び配当金の受取額	2,323	4,222	6,525
利息の支払額	1,039	1,253	2,268
法人税等の支払額	1,960	8,058	3,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,657	2,891	9,288
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加による支出	1,799	1,435	1,492
有形固定資産の取得による支出	5	-	55
有形固定資産の売却による収入	-	57	-
無形固定資産の取得による支出	82	47	110
投資有価証券の取得による支出	17,942	125	90,580
投資有価証券の売却等による収入	-	1,616	67,450
貸付による支出	1,450	48	152
貸付金の回収による収入	-	12	2
その他	32	5	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,311	34	24,970
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	35,060	15,500	29,203
長期借入金の借入による収入	-	897	7,500
株式の発行による収入	7,200	1,420	7,200
少数株主への分配金支払額	-	1,247	-
少数株主からの出資金払込額	-	100	-
配当金の支払額	1,320	4,475	1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,940	18,805	42,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	0	14
現金及び現金同等物の増減額	3,989	15,879	26,916
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,666	-
現金及び現金同等物の期首残高	3,658	30,575	3,658
現金及び現金同等物の期末残高	7,648	17,361	30,575



## [中間連結財務諸表について]

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

## [中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社数	8社
会社名	楽天証券株式会社 楽天アセットマネジメント株式会社 楽天ストラテジックパートナーズ株式会社 シャテルドン・インベスターズ・ワン有限会社 シャテルドン・インベスターズ・ツー有限会社 エムアイエス・インベスターズ有限会社 RSファンド1有限会社 楽天金融フロンティア投資事業有限責任組合

上記連結子会社のうち、シャテルドン・インベスターズ・ワン(有)、シャテルドン・インベスターズ・ツー(有)、エムアイエス・インベスターズ(有)及びRSファンド1(有)は、投資事業組合の運営を目的とする会社の取扱いの見直しにより当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、楽天金融フロンティア投資事業有限責任組合は当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2)非連結子会社数	7社
会社名	ナック・ヘルスケア・インベスターズ・スリー有限会社 有限会社エムアイエス・インベスターズ・スリー ブリッククリーク・ツー特定目的会社 ブリッククリーク・スリー有限会社 アントレ・インベスターズ・ワン特定目的会社 アントレ・インベスターズ・ツー有限会社 有限会社ソシオ・ワン

上記非連結子会社は、不動産関連の投資事業組合の運営を目的としており、当該各社の経営に対する当社グループの関与は極めて限定的であること及び中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないことから連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社から除外した会社数	1社
会社名	エコロジータセットマネジメント株式会社

第三者割当方式による増資に伴い持分が低下したことから当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社の範囲から除外しております。

- (2) 持分法非適用の非連結子会社数 7社  
 会社名 ナック・ヘルスケア・インベスターズ・スリー有限会社ほか6社

上記非連結子会社は、不動産関連の投資事業組合の運営を目的としており、当該各社の経営に対する当社グループの関与は極めて限定的であること及び中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないことから持分法の適用範囲から除外しております。

- (3) 持分法非適用の関連会社数 3社  
 会社名 リエゾン・パートナーズ株式会社  
 ナック・ヘルスケア・インベスターズ・ツー有限会社  
 エムアイエス・インベスターズ・ツー有限会社

上記関連会社3社は、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないことから持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、エムアイエス・インベスターズ(有)及び楽天金融フロンティア投資事業有限責任組合の中間決算日は6月末であり、RSファンド1(有)の中間決算日は12月末であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、シャテルドン・インベスターズ・ワン(有)及びシャテルドン・インベスターズ・ツー(有)については、当該会社の中間決算日である8月末の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法  
 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、約定基準による時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

- (イ) 満期保有目的債券 ... 償却原価法を採用しております。  
 (ロ) その他の有価証券等で時価のあるもの ... 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  
 (ハ) その他の有価証券等で時価のないもの ... 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年 ~ 15年
器具・備品	2年 ~ 15年

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。



#### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

#### 販売促進引当金

顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当中間連結会計期間末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

#### 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### (5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### [ 会計方針の変更 ]

#### 1. 連結貸借対照表の「純資産の部」の表示

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、23,960百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

#### 2. 役員賞与の会計処理

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ3百万円減少しております。

### [ 表示方法の変更 ]

#### 1. 中間連結貸借対照表

前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。

#### 2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却」と表示しております。

[ 注記事項 ]

( 中間連結貸借対照表関係 )

1.有形固定資産の減価償却累計額 (前中間連結会計期間末)(当中間連結会計期間末)(前連結会計年度)  
26 百万円 328 百万円 36 百万円

2.劣後特約付借入金

一年以内返済予定長期借入金、一年以内返済予定関係会社長期借入金、長期借入金及び関係会社長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条第2項に定める劣後特約付借入金を計上しております。

(前中間連結会計期間末)(当中間連結会計期間末)(前連結会計年度)  
6,000 百万円 10,500 百万円 13,500 百万円

( 中間連結損益計算書関係 )

特別損益の内訳

		(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
特別利益	投資有価証券売却益	- 百万円	- 百万円	1,669 百万円
	貸倒引当金戻入	- 百万円	14 百万円	- 百万円
	持分変動利益	- 百万円	6 百万円	- 百万円
特別損失	証券取引責任準備金繰入	536 百万円	400 百万円	1,175 百万円
	リース解約損	215 百万円	104 百万円	252 百万円
	システム関連違約金	- 百万円	36 百万円	- 百万円
	固定資産売却損	0 百万円	59 百万円	9 百万円

( 中間連結株主資本等変動計算書関係 )

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	67,200	2,854	-	70,054
合計	67,200	2,854	-	70,054

(注)普通株式の発行済株式数の増加2,854株は、新株予約権の権利行使による新株の発行に伴う増加であります。

2.新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増減	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
連結子会社	第1回新株予約権A	普通株式	2,077	-	1,180	897	-
連結子会社	第1回新株予約権B	普通株式	1,773	-	1,773	-	-
連結子会社	第2回新株予約権	普通株式	306	-	8	298	-
	合計	-	4,156	-	2,961	1,195	-

(注) 第1回新株予約権Aの減少は、新株予約権の行使及び消却によるものであります。

第1回新株予約権Bの減少は、新株予約権の行使によるものであります。

第2回新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。また、第2回新株予約権は権利行使期間が未到来の新株予約権です。

### 3. 配当に関する事項

#### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,475	66,600	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注)上表は楽天証券の配当金支払額を記載しております。

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金・預金	13,847 百万円	24,989 百万円	36,767 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,799 百万円	2,927 百万円	1,492 百万円
分離保管預金	4,400 百万円	4,700 百万円	4,700 百万円
現金及び現金同等物	<u>7,648 百万円</u>	<u>17,361 百万円</u>	<u>30,575 百万円</u>

#### (セグメント情報)

##### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を行っており、当該事業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントの合計の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

##### 2. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

##### 3. 海外売上高(営業収益)

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。





(参考資料)

連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	当第1四半期 〔自平成18年4月1日 至平成18年6月30日〕	当第2四半期 〔自平成18年7月1日 至平成18年9月30日〕	当期累計 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕
営業収益	10,215	7,699	17,914
受入手数料	5,957	4,288	10,246
トレーディング損益	8	4	13
営業投資有価証券売買損益	1,306	811	2,118
金融収益	2,354	2,076	4,430
アセットマネジメント収入	64	3	67
その他の営業収益	523	515	1,039
金融費用	523	559	1,082
純営業収益	9,691	7,140	16,832
販売費・一般管理費	5,295	4,927	10,222
取引関係費	1,963	1,456	3,420
人件費	536	484	1,020
不動産関係費	1,190	1,487	2,677
事務費	1,105	1,031	2,137
減価償却費	198	201	400
租税公課	117	114	231
その他	182	151	334
営業利益	4,396	2,213	6,609
営業外収益	1,439	316	1,756
営業外費用	205	270	476
経常利益	5,630	2,259	7,889
特別利益	11	9	20
特別損失	243	357	600
税金等調整前四半期純利益	5,398	1,910	7,309
法人税、住民税及び事業税	1,863	828	2,692
法人税等調整額	291	36	255
少数株主利益	366	193	559
四半期純利益	2,876	924	3,801



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 16 日

会社名 楽天証券株式会社 (非上場)

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.rakuten-sec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 楠 雄治

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 25 日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	15,290	( 40.2)	14,207	( 42.1)	5,021	( 2.8)	5,186	( 3.9)
17 年 9 月中間期	10,905	( 67.1)	9,998	( 65.1)	4,887	( 110.2)	4,992	( 107.8)
18 年 3 月期	30,552		28,526		15,420		15,733	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益		自己資本 中間(当期)純利益率 (年換算)	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
18 年 9 月中間期	5,883	( 156.3)	86,069	07	-	-	51.5	
17 年 9 月中間期	2,295	( 142.9)	35,921	46	-	-	39.1	
18 年 3 月期	7,875		120,155	88	-	-	54.2	

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 68,354 株 17 年 9 月中間期 63,895 株 18 年 3 月期 65,543 株

会計処理の変更 有 (無)

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18 年 9 月中間期	475,552	24,243	5.1	346,063 38	326.4
17 年 9 月中間期	398,985	15,834	4.0	235,627 75	250.6
18 年 3 月期	578,289	21,414	3.7	318,666 07	304.8

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 70,054 株 17 年 9 月中間期 67,200 株 18 年 3 月期 67,200 株

(3) 配当状況

現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期 末	年 間
18 年 3 月期	-	66,600	66,600
19 年 3 月期 (実績)	-	-	未 定
19 年 3 月期 (予想)	-	未 定	

当社の主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であるため、業績予想は記載しておりません。



## 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金・預金	12,451		22,158		30,641	
預託金	177,623		211,995		238,160	
トレーディング商品	136		143		120	
商品有価証券等	136		143		120	
約定見返勘定	401		-		0	
信用取引資産	170,933		224,283		291,018	
信用取引貸付金	160,557		219,731		286,792	
信用取引借証券担保金	10,375		4,551		4,225	
立替金	335		508		473	
募集等払込金	148		27		147	
短期差入保証金	24,886		8,273		7,653	
支払差金勘定	-		127		-	
関係会社短期貸付金	6,245		1,000		2,900	
前払金	0		0		19	
前払費用	379		836		448	
未収入金	22		97		101	
未収収益	1,468		2,217		1,929	
繰延税金資産	187		359		483	
貸倒引当金	19		264		322	
流動資産合計	395,200	99.1	471,763	99.2	573,775	99.2
固定資産						
有形固定資産	106		155		144	
建物	99		148		139	
器具・備品	6		6		5	
無形固定資産	1,381		1,049		1,202	
営業権	20		-		14	
のれん	-		8		-	
ソフトウェア	1,350		1,029		1,176	
電話加入権	9		11		10	
投資その他の資産	2,296		2,585		3,167	
投資有価証券	439		613		523	
関係会社株式	310		-		310	
出資金	1		1		1	
長期貸付金	29		217		180	
関係会社長期貸付金	1,420		770		1,420	
長期差入保証金	65		162		98	
長期前払費用	39		863		635	
繰延税金資産	15		23		21	
貸倒引当金	23		66		23	
固定資産合計	3,784	0.9	3,789	0.8	4,513	0.8
資産合計	398,985	100.0	475,552	100.0	578,289	100.0

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
約定見返勘定	-		22		-	
信用取引負債	134,470		145,386		221,549	
信用取引借入金	102,443		120,495		198,996	
信用取引貸証券受入金	32,027		24,890		22,553	
有価証券担保借入金	4,418		17,428		9,543	
預り金	127,623		136,707		152,136	
受入保証金	67,315		98,401		102,039	
有価証券等受入未了勘定	1		29		5	
受取差金勘定	55		-		224	
短期借入金	38,131		34,052		47,154	
関係会社短期借入金	-		1,500		-	
一年以内返済予定長期借入金	2,000		-		2,000	
一年以内返済予定関係会社長期借入金	1,000		3,000		4,000	
前受金	98		92		20	
前受収益	22		8		8	
未払金	129		84		623	
未払費用	832		1,638		1,468	
未払法人税等	2,034		1,965		5,933	
賞与引当金	63		-		-	
販売促進引当金	9		508		84	
流動負債合計	378,207	94.8	440,826	92.7	546,791	94.6
固定負債						
長期借入金	-		7,500		7,500	
関係会社長期借入金	3,000		-		-	
固定負債合計	3,000	0.7	7,500	1.6	7,500	1.3
特別法上の準備金						
証券取引責任準備金	1,943		2,983		2,582	
特別法上の準備金合計	1,943	0.5	2,983	0.6	2,582	0.4
負債合計	383,150	96.0	451,309	94.9	556,874	96.3
<b>(資本の部)</b>						
資本金	6,600	1.7	-		6,600	1.1
資本剰余金						
資本準備金	3,615		-		3,615	
資本剰余金合計	3,615	0.9	-		3,615	0.6
利益剰余金						
利益準備金	132		-		132	
任意積立金	3,100		-		3,100	
別途積立金	3,100		-		3,100	
中間(当期)未処分利益	2,386		-		7,966	
利益剰余金合計	5,618	1.4	-		11,198	2.0
資本合計	15,834	4.0	-		21,414	3.7
負債・資本合計	398,985	100.0	-		578,289	100.0
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
資本金	-		7,310	1.5	-	
資本剰余金						
資本準備金	-		4,326		-	
資本剰余金合計	-		4,326	0.9	-	
利益剰余金						
利益準備金	-		132		-	
その他利益剰余金	-		6,500		-	
別途積立金	-		5,974		-	
利益剰余金合計	-		12,606	2.7	-	
株主資本合計	-		24,242	5.1	-	
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-		0	0.0	-	
評価・換算差額等合計	-		0	0.0	-	
純資産合計	-		24,243	5.1	-	
負債・純資産合計	-		475,552	100.0	-	

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕			
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		
営業収益								
受入手数料		7,575		10,246		22,121		
委託手数料	6,845		9,526		20,475			
引受・売出手数料	37		101		179			
募集・売出しの取扱手数料	61		60		188			
その他の受入手数料	630		556		1,277			
トレーディング損益		219		13		248		
金融収益		2,654		4,430		7,118		
その他の営業収益		455		600		1,064		
営業収益計		10,905	100.0	15,290	100.0	30,552	100.0	
金融費用		907		1,082		2,026		
純営業収益		9,998	91.7	14,207	92.9	28,526	93.4	
販売費・一般管理費		5,110	46.9	9,185	60.1	13,106	42.9	
取引関係費	1,810		3,224		4,594			
人件費	706		811		1,675			
不動産関係費	1,372		2,554		3,268			
事務費	833		1,958		2,318			
減価償却費	201		211		409			
租税公課	95		112		275			
貸倒引当金繰入	5		-		308			
その他	83		311		255			
営業利益		4,887	44.8	5,021	32.8	15,420	50.5	
営業外収益		221	2.0	211	1.4	475	1.5	
営業外費用		116	1.0	46	0.3	162	0.5	
経常利益		4,992	45.8	5,186	33.9	15,733	51.5	
特別利益		-	-	3,311	21.6	-	-	
特別損失		752	6.9	541	3.5	1,428	4.7	
税引前中間(当期)純利益		4,239	38.9	7,956	52.0	14,304	46.8	
法人税、住民税及び事業税	2,002		1,951		6,789			
法人税等調整額	57	1,944	17.8	121	2,072	360	6,429	21.0
中間(当期)純利益		2,295	21.1	5,883	38.5	7,875	25.8	
前期繰越利益		91		-		91		
中間(当期)未処分利益		2,386		-		7,966		

### (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高 （百万円）	6,600	3,615	3,615	132	3,100	7,966	11,198	21,414	-	-	21,414
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	710	710	710					1,420			1,420
剰余金の配当						4,475	4,475	4,475			4,475
別途積立金の積立					3,400	3,400					
中間純利益						5,883	5,883	5,883			5,883
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									0	0	0
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	710	710	710	-	3,400	1,992	1,407	2,827	0	0	2,828
平成18年9月30日残高 （百万円）	7,310	4,326	4,326	132	6,500	5,974	12,606	24,242	0	0	24,243

（注）新株の発行は新株引受権の行使によるものであります。

剰余金の配当及び別途積立金の積立は平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

## [中間財務諸表について]

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

## [中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

### 1. 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

#### (1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、約定基準による時価法を採用しております。

#### (2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法を採用しております。

満期保有目的債券 ... 償却原価法を採用しております。

その他の有価証券等で時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

その他の有価証券等で時価のないもの ... 移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年 ~ 15年
器具・備品	2年 ~ 15年

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

#### (3) 販売促進引当金

顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当中間会計期間末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

#### (4) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。



## 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### [ 会計方針の変更 ]

( 貸借対照表の「純資産の部」の表示 )

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」( 企業会計基準第5号 平成17年12月9日 ) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」( 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日 ) を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、24,243百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

### [ 表示方法の変更 ]

( 中間貸借対照表 )

前中間会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「のれん」と表示しております。

### [ 注記事項 ]

( 中間貸借対照表関係 )

1. 有形固定資産の減価償却累計額	( 前中間会計期間末 )	( 当中間会計期間末 )	( 前 事 業 年 度 )
	25 百万円	46 百万円	36 百万円

2. 劣後特約付借入金

一年以内返済予定長期借入金、一年以内返済予定関係会社長期借入金、長期借入金及び関係会社長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」( 平成13年内閣府令第23号 ) 第2条第2項に定める劣後特約付借入金を計上しております。

( 前中間会計期間末 )	( 当中間会計期間末 )	( 前 事 業 年 度 )
6,000 百万円	10,500 百万円	13,500 百万円

( 中間損益計算書関係 )

特別損益の内訳	( 前中間会計期間 )	( 当中間会計期間 )	( 前 事 業 年 度 )
---------	-------------	-------------	---------------

特別利益	関係会社株式売却益	- 百万円	3,296 百万円	- 百万円
	貸倒引当金戻入	- 百万円	14 百万円	- 百万円

特別損失	証券取引責任準備金繰入	536 百万円	400 百万円	1,175 百万円
	リース解約損	215 百万円	104 百万円	252 百万円
	システム関連違約金	- 百万円	36 百万円	- 百万円
	固定資産売却損	0 百万円	- 百万円	0 百万円



平成 19 年 3 月期 中間決算資料

(1) 科目別内訳手数料収入

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
委 託 手 数 料	6,845	9,526	20,475
( 株 券 )	( 6,815 )	( 9,440 )	( 20,372 )
( 債 券 )	( - )	( - )	( - )
( 受 益 証 券 )	( 13 )	( 44 )	( 56 )
( そ の 他 )	( 15 )	( 42 )	( 46 )
引受・売出手数料	37	101	179
募集・売出しの取扱手数料	61	60	188
その他の受入手数料	630	556	1,277
合 計	7,575	10,246	22,121

(2) 商品別内訳手数料収入

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
株 券	7,027	9,788	21,046
債 券	2	-	2
受 益 証 券	91	164	271
そ の 他	453	293	800
合 計	7,575	10,246	22,121

(3) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
株 券 等	206	-	219
債 券 ・ 為 替 等	13	13	28
( 債 券 等 )	( - )	( - )	( - )
( 為 替 等 )	( 13 )	( 13 )	( 28 )
合 計	219	13	248

(4) 株券売買高

(単位：百万株・百万円)

	前中間期		当中間期		前 期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合 計	26,726	12,235,812	19,753	19,650,771	58,434	37,073,109
( 自 己 )	( 3 )	( 3,274 )	( 0 )	( 3,942 )	( 6 )	( 5,704 )
( 委 託 )	( 26,722 )	( 12,232,537 )	( 19,753 )	( 19,646,829 )	( 58,428 )	( 37,067,405 )
委 託 比 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東 証 シ ェ ア (%)	3.9	2.2	3.2	2.4	3.9	2.5
1株当り委託手数料	0円24銭		0円44銭		0円33銭	

(5) 国内株式 1日平均 注文・約定件数 (単位：件)

	前中間期	当中間期	前 期
注 文 件 数	139,520	268,028	211,425
約 定 件 数	92,889	170,725	138,613

上場投信及び国内外国株式を含んでおります。

(6) 引受・募集・売出しの取扱高 (単位：千株・百万円)

		前中間期	当中間期	前 期
引受高	株 券	(株 数) 347	357	756
		(金 額) 1,144	1,609	4,470
募集・売出しの取扱高	株 券	(株 数) 353	383	794
		(金 額) 1,264	1,660	5,721
	債 券	(額面金額) 120	-	120
	受 益 証 券	(額面金額) 492,178	768,953	1,506,246

売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(7) 自己資本規制比率 (単位：百万円)

		前中間期末	当中間期末	前 期 末
基本的項目	資本合計 (A)	15,834	24,242	21,414
補完的項目	証券取引責任準備金等	1,943	2,983	2,582
	一般貸倒引当金	16	22	29
	劣後債務	6,000	10,500	13,500
	計 (B)	7,960	13,506	16,112
控除資産 (C)	4,683	5,642	5,930	
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		19,111	32,105	31,595
リスク相当額	市場リスク相当額	20	30	20
	取引先リスク相当額	5,490	5,883	7,534
	基礎的リスク相当額	2,115	3,920	2,808
	計 (E)	7,625	9,834	10,363
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		250.6 %	326.4 %	304.8 %

(8) 口座数の推移 (単位：口座)

	前中間期末	当中間期末	前 期 末
口 座 数	336,884	590,300	524,883

(9) 預り資産 (単位：百万円)

	前中間期末	当中間期末	前 期 末
株 式	642,250	916,171	998,880
債 券	-	-	-
受 益 証 券	107,801	124,714	130,422
そ の 他	191,469	230,503	251,079
合 計	941,520	1,271,389	1,380,383

(10) 役員数等の状況 (単位：人)

	前中間期末	当中間期末	前 期 末
役 員	9	12	12
従 業 員	161	191	180

(11) 損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	当第1四半期 〔自平成18年4月1日 至平成18年6月30日〕	当第2四半期 〔自平成18年7月1日 至平成18年9月30日〕	当期累計 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕
営業収益	8,611	6,678	15,290
受入手数料	5,957	4,288	10,246
トレーディング損益	8	4	13
金融収益	2,354	2,076	4,430
その他の営業収益	291	308	600
金融費用	523	558	1,082
純営業収益	8,088	6,119	14,207
販売費・一般管理費	4,714	4,471	9,185
取引関係費	1,869	1,355	3,224
人件費	406	405	811
不動産関係費	1,132	1,422	2,554
事務費	965	993	1,958
減価償却費	104	106	211
租税公課	62	50	112
その他	174	137	311
営業利益	3,373	1,648	5,021
営業外収益	102	108	211
営業外費用	0	46	46
経常利益	3,476	1,709	5,186
特別利益	11	3,299	3,311
特別損失	214	326	541
税引前四半期純利益	3,272	4,683	7,956
法人税、住民税及び事業税	1,245	706	1,951
法人税等調整額	154	32	121
四半期純利益	1,873	4,009	5,883